



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 寺家 正昭

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 059-234-2147

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,742	△0.0	699	34.5	768	40.7	364	38.5
22年3月期第3四半期	24,743	△0.2	520	43.4	545	37.7	263	49.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.58	—
22年3月期第3四半期	10.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	25,222	10,574	41.8	420.72
22年3月期	22,143	10,507	47.2	417.32

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,531百万円 22年3月期 10,488百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

期末配当 10円00銭 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

詳細は、2月10日付で別途公表いたしました「平成23年3月期配当予想の修正(持株会社制移行記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.1	500	19.4	550	22.2	250	24.5	9.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 井村屋株式会社）、除外 1社（社名 ）

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、5ページ「2. その他の情報 (1)重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	25,644,400株	22年3月期	25,644,400株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	611,152株	22年3月期	606,025株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	25,036,880株	22年3月期3Q	25,041,451株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、前半はエコポイント制度やエコカー補助金など、政府による経済支援政策の効果や中国を筆頭とする新興国向けの輸出・生産の回復等によって、景況感の持ち直しが見られました。しかし、秋口からはその経済対策の反動による個人消費の落ち込みや急激な円高進行による輸出の減速などにより、景気は足踏み状態になっています。

日本経済は、当面この「踊り場」状態が続くものと思われませんが、家計の所得環境の改善や輸出下げ止まりの兆しなど、「景気二番底」は回避されるであろうと観測されています。一方で、長期的なデフレ状態からの脱却は容易ではなく、輸入原材料やエネルギーなどの価格が強含みの中では、依然として停滞感を払拭できない不透明な状況で推移するものと思われま

す。菓子・食品業界におきましてもデフレ基調は続いており、生活防衛意識は依然として強く、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁するまでの時間差を考えれば、これからも経済環境は厳しい局面が継続する可能性は高いと思われま

す。一方では、「食の安全」や「健康」意識の高まりによって優れた商品の価値を求める消費者の購買行動の変化の兆しも現れております。さらに、グローバル化が進む中で、低迷する国内市場から海外の成長性を求めた戦略への志向がますます加速するなど変化への対応が強く求められてまい

ります。このような困難な経営環境の中で、当社グループは、市場・流通構造の変化、グローバル化、消費者ニーズの多様化など急激な経営環境の変化に対応するため、「グループ戦略機能の強化」「各事業会社の成長」「グループシナジーの発揮」「経営者人材の育成」を図り、グループ全体の企業価値を高めるために平成22年10月1日に持株会社制に移行いたしました。

そして、顧客満足提供企業としてグループ各社が一体となり、井村屋グループ全体の企業価値向上のため、井村屋グループの理念として

- |  |
|--|
| <p>1) 「おいしい!の笑顔をつくる」ミッション (社会的使命)</p> <p>2) 「Be always for Customers!」<br/>(社員1人ひとりがお客様の立場に立っていつもお客様のことを意識し行動しましょう。)のビジョン (ミッションを果たす道程)</p> <p>3) 「イノベーション (革新)」をするパッション (熱意、心意気、行動)</p> |
|--|

を新たに制定しました。

すでに3ヶ月以上が経過しましたが、井村屋グループ(株)と各事業会社の「自立と協働」の意識と行動の変化は見え始めており、「新創業」は順調にスタートしております。

また、海外展開においては、平成21年4月に設立したIMURAYA USA, INC. の新工場が平成22年11月に竣工し、本格的な井村屋ブランド商品の生産、販売をスタートしました。

流通事業においては、菓子・食品のカテゴリーは水ようかんや和洋菓子のギフト商品は低調でありましたが、今夏発売した「カステララスク」を含む単品商品が前期を上回ることができました。

記録的な猛暑の影響もあって上半期の主力商品である「あずきバー」シリーズは当第3四半期までに過去最高の2億38百万本の販売数量（前年同期は2億4百万本）となり、アイスデザート「シップス」などの新商品の売上也加わり、アイスクリーム類は好調に推移しました。

「肉まん・あんまん」等の加温商品は定番商品に加え、B級グルメでグランプリを獲得した「富士宮やきそば」やお好み焼きの有名店とコラボした話題性のある商品を発売しましたが、9月には残暑の影響で苦戦し、10月以降の第3四半期においても伸び悩みました。

この結果、全体としての流通事業の売上高は208億2百万円（前年同四半期比2億41百万円減、98.9%）となり、営業利益は13億77百万円（前年同四半期比1億46百万円増、111.9%）となりました。

フードサービス事業においては、「アンナミラーズ」と「ジュヴォー」の店舗再構築や流通化商品戦略の進展の過渡期でもありますが、旗艦店であるアンナミラーズ高輪店、ジュヴォー広尾店では売上の回復

も見られるようになってきました。

この結果、売上高は3億96百万円（前年同四半期比28百万円減、93.3%）となり、利益面では96百万円の営業損失（前年同四半期は1億72百万円の営業損失）となりました。

調味料事業においては、前期下半期から新商品の開発、新しい顧客の開拓に取り組んでおり、健康食品素材や機能性食品商材、調味料商材、飲料商材などターゲットを定め、顧客ニーズに合った高付加価値商品での販売展開を行ってまいりました結果、前年同四半期比で大幅に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は34億58百万円（前年同四半期比2億34百万円増、107.3%）となり、営業利益は1億75百万円（前年同四半期比1億15百万円増、291.7%）となりました。

その他の事業においては、従来、営業外損益として不動産賃貸料及び不動産賃貸原価を計上しておりましたが、平成22年10月1日より持株会社制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことで、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、売上高は84百万円（前年同四半期比33百万円増、167.2%）となり、営業利益は37百万円（前年同四半期比32百万円増、800.1%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は247億42百万円（前年同四半期比1百万円減、100.0%）となりました。

売上原価面では、海外（アメリカ）における新工場建設に関する費用の増加などがありましたが、国内での製造部門における継続的な原価低減活動や商品の内製化などが寄与して、売上原価率は前年同四半期比1.1ポイント低下し、売上総利益は85億16百万円（前年同四半期比2億80百万円増、103.4%）となりました。

販売費及び一般管理費については、持株会社制移行に伴う費用や人件費、広告宣伝費などは増加しましたが、販売、物流、調達も連動したS C M活動の成果による運賃や保管料などの物流経費や、関東地区での営業拠点の移動・統合による賃借料などが低減、さらに全グループでのコスト削減活動への取り組みを行いました。その結果、連結営業利益は6億99百万円（前年同四半期比1億79百万円増、134.5%）となりました。

営業外損益においては退職給付会計の影響で営業外費用が減少したため、連結経常利益は7億68百万円（前年同四半期比2億22百万円増、140.7%）となりました。特別利益としてエネルギー供給契約に関する途中解約の違約金1億83百万円を計上しましたが、保有する有価証券の評価損や資産の減損処理費用、除却費用など特別損失が1億94百万円あり、法人税等を差し引いた連結四半期純利益は3億64百万円（前年同四半期比1億1百万円増、138.5%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は252億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億79百万円の増加となりました。

流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で受取手形及び売掛金が増加したこと等により、27億86百万円増加の113億75百万円となりました。固定資産は、アイス新工場建設に伴う建設仮勘定の計上などにより2億92百万円増加の138億47百万円となりました。

負債は146億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億11百万円の増加となりました。流動負債は冬物商品の生産に連動し支払手形及び買掛金、未払金等が増加したこと等から、29億63百万円増加の108億99百万円となりました。固定負債は、長期借入金が減少しましたが、長期リース債務の増加等により、48百万円増加の37億48百万円となりました。

純資産は主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて67百万円増加の105億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.2%から41.8%へ減少しましたが、1株当たり純資産額は417円32銭から420円72銭へ増加しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第3四半期累計期間の業績が順調に推移いたしましたものの、引き続き不透明な要因が予想されるため、平成22年5月13日に発表いたしました通期の連結業績予想につきまして変更を行っておりません。また、通期の業績見込の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

#### 特定子会社の異動

新規 1社 井村屋株式会社 (持株会社制移行に伴い新規設立)

#### 特定子会社以外の子会社の異動

連結(新規) 井村屋シーズニング株式会社 (持株会社制移行に伴い新規設立)

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理

##### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ887千円、税金等調整前四半期純利益は26,453千円減少しております。

##### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### 3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

##### 4. 「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更

不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は31,593千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ8,437千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。直前の第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表において、当該変更によった場合、第2四半期連結累計期間にかかる売上総利益及び営業利益はそれぞれ20,197千円増加します。

また、当第3四半期連結会計期間より科目内容の見直しに伴い、社宅家賃収入分を「不動産賃貸料」から「受取家賃」に科目変更を行っております。前第3四半期連結会計期間の不動産賃貸料に含まれる当該金額は10,011千円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ② 表示の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,387,707	1,440,011
受取手形及び売掛金	6,972,248	4,594,277
商品及び製品	1,733,537	1,409,715
仕掛品	145,913	225,750
原材料及び貯蔵品	382,031	491,156
その他	757,231	437,633
貸倒引当金	△3,239	△9,908
流動資産合計	11,375,430	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,724,996	11,620,879
減価償却累計額	△7,109,739	△6,812,852
建物及び構築物(純額)	4,615,257	4,808,026
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,861,088	11,647,221
減価償却累計額	△9,810,141	△9,485,210
その他(純額)	3,050,946	2,162,010
有形固定資産合計	11,860,165	11,163,999
無形固定資産		
その他	171,400	168,553
無形固定資産合計	171,400	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,955	1,176,037
その他	821,263	1,072,487
貸倒引当金	△26,235	△25,880
投資その他の資産合計	1,815,984	2,222,645
固定資産合計	13,847,550	13,555,198
資産合計	25,222,981	22,143,835

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,077,951	2,872,380
短期借入金	2,890,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	445,264
未払金	2,237,075	1,294,259
未払法人税等	268,977	94,412
賞与引当金	226,617	412,422
その他	753,773	497,648
流動負債合計	10,899,659	7,936,387
固定負債		
長期借入金	958,416	1,278,084
退職給付引当金	739,577	737,750
引当金	40,329	35,491
資産除去債務	29,806	—
その他	1,980,227	1,648,994
固定負債合計	3,748,355	3,700,320
負債合計	14,648,015	11,636,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,128
利益剰余金	4,906,614	4,741,923
自己株式	△298,228	△296,066
株主資本合計	9,184,374	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△236,144	△208,394
繰延ヘッジ損益	△2,125	△8
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△78,846	△29,233
評価・換算差額等合計	1,347,584	1,427,064
少数株主持分	43,007	58,177
純資産合計	10,574,965	10,507,127
負債純資産合計	25,222,981	22,143,835

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,743,592	24,742,050
売上原価	16,507,373	16,225,077
売上総利益	8,236,218	8,516,972
販売費及び一般管理費	7,716,081	7,817,301
営業利益	520,137	699,671
営業外収益		
不動産賃貸料	128,279	85,921
受取家賃	—	9,756
雑収入	29,180	32,033
その他	28,418	27,372
営業外収益合計	185,878	155,083
営業外費用		
支払利息	43,723	36,649
不動産賃貸原価	66,918	46,227
退職給付会計基準変更時差異の処理額	49,126	—
その他	316	3,829
営業外費用合計	160,083	86,707
経常利益	545,932	768,047
特別利益		
補助金収入	6,000	—
保険差益	6,851	—
受取補償金	—	183,590
その他	152	8,954
特別利益合計	13,004	192,544
特別損失		
固定資産除却損	8,738	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
投資有価証券評価損	9,411	125,926
減損損失	491	13,083
その他	4,100	29,473
特別損失合計	22,741	194,049
税金等調整前四半期純利益	536,194	766,541
法人税、住民税及び事業税	126,454	276,714
法人税等調整額	149,603	132,582
法人税等合計	276,057	409,297
少数株主損益調整前四半期純利益	—	357,244
少数株主損失(△)	△3,443	△7,754
四半期純利益	263,580	364,998

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	536,194	766,541
減価償却費	679,034	658,762
減損損失	491	13,083
のれん償却額	9,799	9,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,576	△6,313
受取利息及び受取配当金	△18,703	△23,075
受取補償金	—	△183,590
支払利息	43,723	36,649
為替差損益(△は益)	△9	3,329
持分法による投資損益(△は益)	△9,120	△3,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
固定資産除売却損益(△は益)	8,738	10,574
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△1,140
投資有価証券評価損益(△は益)	9,411	125,926
売上債権の増減額(△は増加)	△2,763,071	△2,380,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392,346	△135,098
仕入債務の増減額(△は減少)	1,154,965	1,205,571
未払金の増減額(△は減少)	207,857	772,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,136	6,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200,766	△185,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,454	1,826
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,924	6,697
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,300	△1,860
その他	260,582	261,479
小計	△283,827	983,367
利息及び配当金の受取額	18,703	23,075
利息の支払額	△43,723	△36,649
法人税等の支払額	△154,703	△87,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463,550	882,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△19,412	9,330
有形固定資産の取得による支出	△487,384	△850,935
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△465	△354
投資有価証券の取得による支出	△26,237	△5,037
投資有価証券の売却による収入	0	7,584
貸付けによる支出	△61,354	△31,491
貸付金の回収による収入	75,821	22,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	—
その他	156	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,569	△846,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	970,000	570,000
リース債務の返済による支出	△43,809	△89,828
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△932,873	△319,668
自己株式の売却による収入	613	350
自己株式の取得による支出	△2,377	△2,553
配当金の支払額	△200,180	△199,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,372	△41,477

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,552	△36,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,299	△42,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,327,212	1,333,500

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサービス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,044,201	424,804	3,224,033	50,553	24,743,592	—	24,743,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,263	719	99,939	8,362	128,286	(128,286)	—
計	21,063,464	425,523	3,323,972	58,916	24,871,878	(128,286)	24,743,592
営業利益又は営業損失(△)	1,230,820	△172,790	60,328	4,653	1,123,012	(602,874)	520,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温  
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨  
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料  
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通事業	フード サービス 事業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,802,773	396,412	3,458,353	24,657,539	84,510	24,742,050	—	24,742,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,047	1,221	88,603	111,872	5,624	117,496	△117,496	—
計	20,824,820	397,633	3,546,957	24,769,411	90,135	24,859,546	△117,496	24,742,050
セグメント利益又は 損失(△)	1,377,112	△96,847	175,964	1,456,229	37,234	1,493,463	△793,792	699,671

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間より持株会社移行に伴い、不動産の賃貸が営業の成果となったため、賃貸収支分を報告セグメント「その他」に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△793,792千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 会計処理の方法についての変更

(「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更)

当第3四半期連結会計期間から従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました「不動産賃貸料」「不動産賃貸原価」について、持株会社制への移行に伴い、営業活動の成果となったため、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。これに伴い、セグメント情報に与える影響は、当第3四半期連結累計期間の「その他」の事業において、売上高が31,593千円増加し、セグメント利益又は損失(△)が8,437千円増加しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。